

平成 2 0 事業年度

# 事業報告書

自：平成 2 0 年 4 月 1 日

至：平成 2 1 年 3 月 3 1 日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

# 目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	1
2. 業務内容	2
3. 沿革	3
4. 設立根拠法	3
5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
6. 組織図	4
7. 所在地	4
8. 資本金の状況	4
9. 学生の状況	5
10. 役員の状況	5
11. 教職員の状況	7
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	8
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書	9
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
5. 財務情報	9
事業の実施状況	14
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	16
2. 短期借入れの概要	16
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16
別紙 財務諸表の科目	22

# 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学事業報告書

## 「はじめに」

本学は、学部をもたない大学院大学として、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学とこれらの融合分野の教育研究に取り組むほか、研究成果を社会の発展や文化の創造に資するため、学外との密接な連携・協力を推進しています。

本学を含め国立大学法人をとりまく経営環境は、極めて厳しいものになっています。国立大学法人の財政的基盤である運営費交付金は、いわゆる骨太の方針2006に基づき1%の適用を受け年々削減されており、本学では平成20年度は対前年度51百万円となっています。また、国の総人件費改革に準じた人件費削減目標として、中期計画において平成18年度から平成21年度までに概ね4%の人件費の削減計画を掲げています。さらに、少子化の影響や理科離れなど複合的な要因による大学院への志願者の減少傾向が全国的に見られます。

また、昨年策定された「教育振興基本計画」において、今後5年間に取り組むべき施策として、世界最高水準の卓越した教育研究拠点の形成、大学院教育の組織的展開の強化、国際化の推進等が盛り込まれているところであります。

このような状況の中、本学は、平成20年度も昨年度に引き続き、中期目標・計画の達成に向けて、学長リーダーシップの下、各種事業を概ね順調に実施することができました。

教育面では、大学院教育改革支援プログラム等の競争的資金や運営費交付金（特別教育研究経費）「大学院教育グローバル化プログラム」を活用し、大学院教育の実質化及び国際化を進めました。研究面では、IEEE等の国際学会や「Nature」等の科学雑誌において研究成果を発表（国際誌への論文発表383件、査読付き国際学会論文241件、国際学会発表478件）するとともに、グローバルCOEプログラム等により、国際的に卓越した教育研究拠点形成に取り組みました。産学連携面では、大学的財産本部整備事業等を活用し、産官学連携推進本部において、知的財産の創出・管理・活用をさらに進めるとともに、国際的な産官学連携の推進体制を強化し、海外企業とのライセンス契約等も積極的に展開しました。

## 「基本情報」

### 1. 目標

20世紀は科学技術が高度に進歩し、社会に大きな変化をもたらしたが、人間の諸活動に起因する物心両面における環境悪化によって、人類の存続さえ危ぶまれる状況を作り出した。21世紀には、これらの問題の解決とともに、多様な研究の推進と次代を担う人々への全人的な教育が大学に必要であり、大学で得られた独創的・先端的な研究成果と養成された人材が社会の発展や文化の創造に積極的に貢献することが基本となる。そのために、本学の目標を以下のように定める。

基盤的な学問領域「情報科学」、「バイオサイエンス」及び「物質創成科学」を深化させるとともに、融合領域へ積極的に取り組み、最先端の問題の探求とその解明を目指す。

社会の要請が強い課題について積極的に取り組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果を創出する。

体系的な教育課程と研究活動を通じて、高い志をもって科学技術の推進に挑戦する人材及び国際社会で指導的な役割を果たす人材を養成する。

倫理観はもとより、広い視野、論理的な思考力、積極的な行動力、総合的な判断力、さらに豊かな言語表現能力を修得できる教育を実施する。

研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、産学官連携を推進し、大学の研究成果を社会全体に還元する。

## 2. 業務内容

### (1) 目的

学部を置かない国立の大学院大学として、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与することを目的としている。

### (2) 理念

先端科学技術分野に係わる高度な研究の推進

国際社会で指導的な役割を果たす研究者の養成

社会・経済を支える高度な専門性を持った人材の養成

社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力の推進

### (3) 理念の実現に向かって

#### 研究

情報・バイオ・物質創成の学問領域に加え、融合領域への積極的な取り組みにより、新たな学問領域の開拓を図り、最先端の問題の探求とその解明を目指す。

社会の要請が強い課題についても積極的に取り組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果の創出を図る。

#### 教育

体系的な授業カリキュラムと研究活動を通じて、科学技術に高い志をもって挑戦する人材、および社会において指導的な立場に立てる人材を養成する。

そのためには、研究者、技術者である前に、人間として備えておくべき倫理観はもとより、広い視野、理論的な思考力、積極的な行動力、総合的な判断力、さらには豊かな言語表現能力を備えた学生の教育を実施する。

### 社会との連携・協力

大学の研究成果を社会全体に還元する有効なシステムである産学官連携の一層の推進・拡大を通じて、大学と産業界等とが相互に刺激し合うことにより研究の活性化・高度化を図る。

研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、その活用を通じて新産業を創出することにより、地域社会のみならずわが国の経済発展に貢献する。

### 3. 沿革

平成 3年	10月	奈良先端科学技術大学院大学設置 附属図書館（電子図書館）及び情報科学研究科 設置
平成 4年	4月	バイオサイエンス研究科及び情報科学センター 設置
平成 5年	4月	情報科学研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ 遺伝子教育研究センター 設置
平成 6年	4月	バイオサイエンス研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ
	6月	先端科学技術研究調査センター 設置
平成 7年	4月	情報科学研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ 保健管理センター 設置
平成 8年	4月	バイオサイエンス研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ 附属図書館開館
	5月	物質創成科学研究科 設置
平成 10年	4月	物質創成科学研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ 物質科学教育研究センター 設置
平成 12年	4月	物質創成科学研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ
平成 14年	4月	情報科学研究科 情報生命科学専攻 設置・学生受入れ
平成 16年	4月	国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学 設立

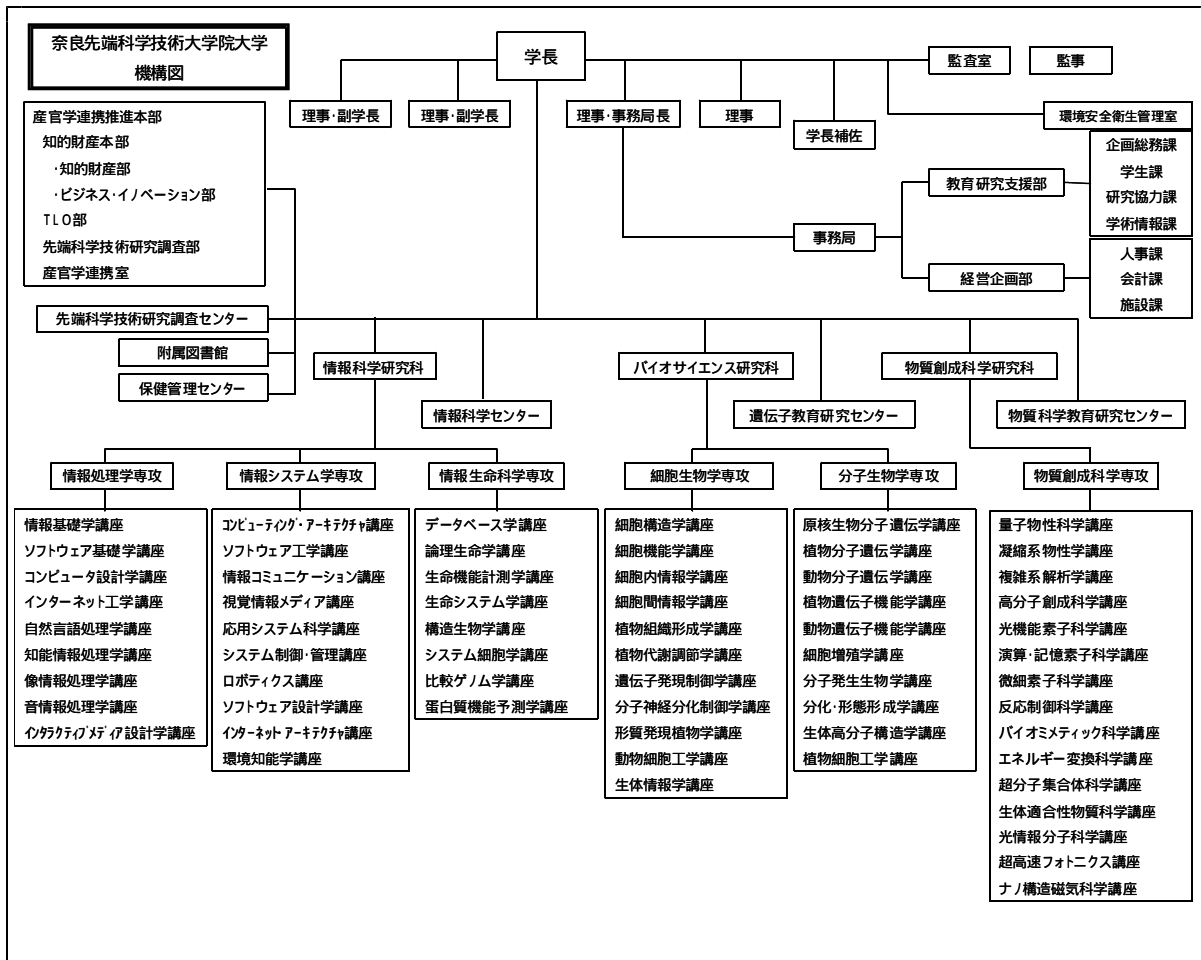
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

<p>(1) 本部</p> <p>(2) 東京リエゾンオフィス(NAIST東京事務所)</p> <p>(3) 東大阪リエゾンオフィス(NAIST東大阪事務所)</p>	<p>奈良県生駒市</p> <p>東京都港区</p> <p>大阪府東大阪市</p>
---	---

8. 資本金の状況

18,814,433,163円（全額 政府出資）

9 . 学生の状況 (平成20年5月1日現在)

総学生数	1,030人
博士(前期)課程	745人
博士(後期)課程	285人

10 . 役員の状況

(平成21年3月31日現在)

役職	氏名	任期	経歴
学長	安田 國雄	平成17年4月1日 ~平成21年3月31日	平成5年4月 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授  平成12年4月 同バイオサイエンス研究科長(平成13年4月まで) 平成13年5月 同副学長(平成16年3月まで) 平成16年4月 同理事(兼副学長)(平成17年3月まで) 平成17年4月 同学長
理事・副学長 (研究、 学術情報、 産官学連携、 情報管理、 地域連携、 広報担当)	千原 國宏	平成19年4月1日 ~平成21年3月31日	平成4年4月 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授 平成6年4月 同情報科学センター長併任(平成10年3月まで) 平成10年4月 同先端科学技術研究調査センター長併任(平成14年3月まで) 平成14年4月 同情報科学研究科長(平成19年3月まで) 平成19年4月 同理事(兼副学長)
理事・副学長 (教育、 中期目標・ 中期計画、 大学評価、	小笠原 直毅	平成19年4月1日 ~平成21年3月31日	平成5年4月 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授  平成13年5月 同バイオサイエンス研究科長(平成14年3月まで) 平成14年4月 同情報科学研究科教授

国際交流、 人権問題、 環境安全衛 生管理担当)			平成17年4月 平成19年4月	同バイオサイエンス研究科 長（平成19年3月まで） 同理事（兼副学長）
理事・ 事務局長 （財務、教 職員の人事 労務、施設、 事務総括 担当）	澤田 公和	平成20年4月1日 ～平成21年3月31日	平成11年4月 平成12年10月 平成13年1月 平成13年7月 平成14年1月 平成15年1月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月	文部省学術国際局学術情報 課専門員 同学術情報課学術情報基盤 整備推進室情報研究推進専 門官 文部科学省大臣官房人事課 福利厚生室専門官 同人事課専門官 同人事課栄典班主査 同人事課総務班主査 京都大学人事部長 同総務部長 奈良先端科学技術大学院大 学理事（兼事務局長）
理事 （非常勤） （学長から の特命事項 担当）	村井 眞二	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和62年8月 平成10年4月 平成11年2月 平成11年8月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月	大阪大学工学部教授 同先端科学技術共同研究セ ンター長 （平成12年3月まで） 同評議員 （平成11年8月まで） 同工学研究科長・工学部長 （平成13年8月まで） 科学技術振興機構研究成果 活用プラザ大阪館長 同研究開発戦略センター上 席フェロー 奈良先端科学技術大学院大 学理事 科学技術推進機構研究開発 戦略センター特任フェロー
監事 （非常勤）	稲垣 卓	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和61年4月 平成14年6月 平成20年3月	大阪教育大学教育学部教授 同学長 退職



<p>監事 (非常勤)</p>	<p>三木 弼一</p>	<p>平成20年4月1日 ~平成22年3月31日</p>	<p>平成9年6月 松下電器産業株式会社取締役(マルチメディア技術担当)</p> <p>平成11年6月 同常務取締役(技術担当、海外研究所担当)</p> <p>平成12年6月 同常務取締役(知的財産権担当)</p> <p>平成13年6月 同代表取締役専務(技術・品質・環境担当、知的財産権担当、海外研究所担当)</p> <p>平成15年7月 同技術特別顧問 現職 松下電器産業株式会社客員 株式会社ビジョナリスト代表取締役社長</p>
---------------------	--------------	----------------------------------	---

11. 教職員の状況(平成20年5月1日現在)

<p>教員</p>	<p>528人(うち常勤207人、非常勤321人)</p>
<p>職員</p>	<p>281人(うち常勤156人、非常勤125人)</p>
<p>(常勤教職員の状況)</p>	
<p>常勤教職員は、前年度比で7人(1.9%)減少しており、平均年齢は、38.5歳(前年度38.1歳)となっております。</p>	

「財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表（詳細については [http://www.naist.jp/corporate/index\\_j.html](http://www.naist.jp/corporate/index_j.html) を参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	28,778	固定負債	9,664
有形固定資産	28,516	資産見返負債	2,725
土地	9,656	長期借入金等	5,971
建物	18,289	その他の固定負債	968
減価償却累計額等	4,682	流動負債	3,623
構築物	843	運営費交付金債務	131
減価償却累計額等	270	その他の流動負債	3,491
工具器具備品	10,800		
減価償却累計額等	6,889	負債合計	13,287
その他の有形固定資産	768		
その他の固定資産	261	純資産の部	
流動資産	3,220	資本金	18,814
現金及び預金	2,958	政府出資金	18,814
その他の流動資産	261	資本剰余金	1,643
		利益剰余金	1,539
		純資産合計	18,710
資産合計	31,998	負債純資産合計	31,998

2. 損益計算書（詳細については [http://www.naist.jp/corporate/index\\_j.html](http://www.naist.jp/corporate/index_j.html) を参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用(A)	9,154
業務費	8,696
教育経費	780
研究経費	1,610
教育研究支援経費	1,340
人件費	3,694
その他	1,270
一般管理費	301
財務費用	156
雑損	0
経常収益(B)	9,450
運営費交付金収益	5,671
学生納付金収益	677
その他の収益	3,100
臨時損益(C)	7
目的積立金取崩額(D)	1
当期総利益(B-A+C+D)	289

### 3. キャッシュ・フロー計算書

( 詳細については [http://www.naist.jp/corporate/index\\_j.html](http://www.naist.jp/corporate/index_j.html) を参照 )

( 単位 : 百万円 )

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,536
人件費支出	4,081
その他の業務支出	3,036
運営費交付金収入	6,563
学生納付金収入	630
その他の業務収入	2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	462
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,687
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額 (E=A+B+C+D)	386
資金期首残高(F)	2,572
資金期末残高 (G=F+E)	2,958

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

( 詳細については [http://www.naist.jp/corporate/index\\_j.html](http://www.naist.jp/corporate/index_j.html) を参照 )

( 単位 : 百万円 )

	金額
業務費用	6,490
損益計算書上の費用 ( 控除 ) 自己収入等	9,163 2,672
( その他の国立大学法人等業務実施コスト )	
損益外減価償却相当額	1,049
引当外賞与増加見積額	14
引当外退職給付増加見積額	53
機会費用	387
国立大学法人等業務実施コスト	7,966

### 5. 財務情報

#### ( 1 ) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析 ( 内訳・増減理由 )

ア. 貸借対照表関係

( 資産合計 )

平成 20 年度末現在の資産合計は前年度比 6 1 9 百万円 ( 1.8 % ) ( 以下、特に断らない限り前年度比・合計 ) 減の 3 1 , 9 9 8 百万円となっている。

主な減少要因としては、建物が、減価償却等により699百万円(4.8%)減の13,606百万円となったこと、及び工具、器具及び備品が減価償却等により175百万円(4.2%)減の3,911百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成20年度末現在の負債合計は406百万円(2.9%)減の13,287百万円となっている。主な増加要因としては、資産見返寄附金が、科学研究費補助金等で取得した固定資産、及び国や企業から譲受した固定資産の増加により301百万円(47.2%)増の940百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、平成17年度に実施した大学用地一括購入のための借入金の返済により、長期借入金が542百万円(8.3%)減の5,971百万円となったこと、及び大型のリース資産に係る債務の返済により、長期未払金が269百万円(21.8%)減の965百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成20年度末現在の純資産合計は、213百万円(1.1%)減の18,710百万円となっている。主な増加要因としては、研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金が累積されたことにより405百万円(70.9%)増の977百万円となったこと、及び大学用地購入に係る借入金の返済等により資本剰余金が663百万円(17.4%)増の4,458百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外の資産に係る減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額(-)が1,049百万円(20.7%)減の6,101百万円となったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

(経常費用)

平成20年度の経常費用は63百万円(0.6%)増の9,154百万円となっている。主な増加要因としては、教育経費が、運営費交付金の特別教育研究経費(大学院教育グローバル化プログラム)の新規採択等により65百万円(9.1%)増の780百万円となったこと、及び研究経費が、寄附金の受入額の増加に伴う執行額の増加により52百万円(3.3%)増の1,610百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人事管理計画に基づく常勤教員数の減等により常勤教員人件費が66百万円(3.3%)減の1,935百万円となったこと、及び管理的経費の節減努力により、一般管理費が18百万円(5.6%)

減の301百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は106百万円(1.1%)減の9,450百万円となっている。

主な増加要因としては、科学研究費補助金等の一部の研究種目において平成20年度から新たに間接経費が計上されたことにより、科学研究費補助金等収益が39百万円(32.5%)増の159百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、法人化以前に取得した資産のうち前年度に減価償却を終えたものが増加したことにより、資産見返物品受贈額戻入が88百万円(27.6%)減の232百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況、並びに臨時損失8百万円、臨時利益1百万円、及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額1百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損益は234百万円(44.6%)減の289百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは294百万円(13.1%)増の2,536百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が92百万円(3.1%)減の2,802百万円となったこと、運営費交付金収入が139百万円(2.1%)増の6,563百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が89百万円(2.2%)増の4,081百万円となったこと、受託事業等収入が63百万円(46.0%)減の73百万円となったこと、受託研究等収入が45百万円(3.4%)減の1,259百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは19百万円(4.3%)減の462百万円となっている。

主な増加原因としては、有価証券の取得による支出が49百万円(100.0%)減の0円となったことが挙げられる。

主な減少原因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が73百万円(14.6%)増の573百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは42百万円(2.5%)減の1,687百万円となっている。

主な増加原因としては、利息の支払額が8百万円(4.9%)減の166百万円となったことが挙げられる。

主な減少原因としては、リース債務の返済による支出が50百万円(5.4%)増の978百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは325百万円(4.2%)増の7,966百万円となっている。

主な増加要因としては、国からの借受物品が増加したことにより機会費用が138百万円(55.6%)増の387百万円となったこと、及び受託研等の受入額減少により(控除)自己収入等が128百万円(4.5%)減の2,672百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、法人化以前に取得した資産のうち前年度に減価償却を終えたものが増加したことにより、損益外減価償却相当額が139百万円(11.7%)減の1,049百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
資産合計	26,711	34,479	33,785	32,617	31,998	
負債合計	8,178	15,020	14,690	13,693	13,287	
純資産合計	18,533	19,458	19,095	18,923	18,710	
経常費用	8,863	9,099	8,952	9,091	9,154	
経常収益	9,221	9,351	9,219	9,556	9,450	
当期総損益	448	245	423	523	289	(注1)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,088	2,077	2,749	2,242	2,536	(注2)
投資活動によるキャッシュ・フロー	141	9,002	884	443	462	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020	7,111	1,559	1,645	1,687	
資金期末残高	1,925	2,112	2,418	2,572	2,958	(注3)
国立大学法人等業務実施コスト	8,814	8,024	7,743	7,641	7,966	
(内訳)						
業務費用	7,084	6,409	6,260	6,289	6,490	
うち損益計算書上の費用	8,869	9,108	8,952	9,091	9,163	
うち自己収入	1,784	2,699	2,692	2,801	2,672	
損益外減価償却相当額	1,312	1,312	1,238	1,189	1,049	(注4)
損益外減損損失相当額	-	-	0	-	-	
引当外賞与増加見積額	-	-	-	0	14	(注5)
引当外退職給付増加見積額	78	78	90	86	53	(注6)
機会費用	338	380	335	249	387	(注7)

(注1) 平成20年度の運営費交付金を財源とした費用の増加により減少している。

(注2) 原材料、商品又はサービスの購入による支出の減、及び運営費交付金収入の増により増加している。

- (注3) 業務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより増加している。  
 (注4) 法人化以前に取得した資産のうち前年度に減価償却を終えたものが増加したことにより減少している。  
 (注5) 平成21年度において、賞与の減額が予定されることから算定額が減少している。  
 (注6) 常勤教職員の昇給等により増加している。  
 (注7) 国からの借受物品が増加したことにより増加している。

## セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

### ア. 業務損益

奈良先端科学技術大学院大学の業務損益は295百万円と、前年度比169百万円(36.5%)減となっている。これは、平成20年度の運営費交付金を財源とした費用の増加が主な要因となっている。

(表) 業務損益の経年表 (単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
奈良先端科学技術大学院大学	357	251	266	465	295
合計	357	251	266	465	295

(注1) 平成20年度の運営費交付金を財源とした費用の増加により減少している。

### イ. 帰属資産

奈良先端科学技術大学院大学の総資産は31,998百万円と、前年度比619百万円(1.8%)減となっている。主な減少要因としては、平成20年度の新規資産取得額よりも前年度以前に取得した資産の減価償却費が多であったためであり、特に建物については、前年度比699百万円(4.8%)減となっている。

(表) 帰属資産の経年表 (単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
奈良先端科学技術大学院大学	26,711	34,479	33,785	32,617	31,998
合計	26,711	34,479	33,785	32,617	31,998

### 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益289百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、289百万円を目的積立金として申請している。

平成20年度においては、研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金の目的に充てるため、116百万円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等

該当無し

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

総合研究実験棟(当事業年度増加額 27百万円、総投資見込額 880百万円)  
 当事業年度中に処分した主要施設等  
 該当無し  
 当事業年度において担保に供した施設等  
 該当無し

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	10,000	9,137	9,876	19,125	9,501	9,591	9,294	9,833	9,226	9,909	
運営費交付金収入	6,144	6,144	6,257	6,257	6,795	6,795	6,538	6,539	6,687	6,682	
補助金等収入	-	-	-	46	73	85	-	495	118	490	(注1)
学生納付金収入	661	591	668	665	649	656	672	636	673	634	
その他収入	3,195	2,402	2,951	12,157	1,984	2,055	2,084	2,162	1,748	2,100	(注2)
支出	10,000	8,844	9,876	18,835	9,501	9,072	9,294	9,314	9,226	9,524	
教育研究経費	5,962	4,557	6,103	5,592	5,361	4,990	5,592	4,932	5,453	5,151	
一般管理費	934	1,971	939	9,368	1,608	1,588	1,478	1,418	1,553	1,541	
その他支出	3,104	2,316	2,834	3,875	2,532	2,494	2,224	2,963	2,220	2,831	(注3)
収入 - 支出	-	293	-	290	-	519	-	519	-	384	-

- (注1) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった交付を受けたことにより、予算金額に比して決算金額が372百万円多額となっている。
- (注2) その他収入については、主として受託研究等の受入額が予算金額に比して決算金額が多額だったことにより、予算金額に比して決算金額が352百万円多額となっている。
- (注3) その他支出については、主として予算段階では予定していなかった補助金等の交付を受けたこと及び受託研究等の受入額が予算金額に比して決算金額が多額だったことにより、予算金額に比して決算金額が611百万円多額となっている。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は9,450百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,671百万円(60.0%(対経常収益比、以下同じ。))、受託研究等収益1,196百万円(12.6%)、授業料収益530百万円(5.6%)、その他収益2,051百万円(21.8%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

学内において、セグメント区分は行っておらず、大学全体を一つのセグメントとして事業を展開している。平成20年度においては、年度計画において定めた教育研究の質の向上に向けて、教育・研究・産官学連携等に関する事業を以下のとおり行った。

- ・運営費交付金(特別教育研究経費)に採択された「大学院教育グローバル化プログラ



ム」(総額58百万円(学内負担額含む))により、留学生支援制度の整備、講義及び学位審査のための海外研究者の招聘、国際FD研修会の開催等、大学院教育のグローバル化に向けた取組を推進した。

- ・大学院教育改革支援プログラム、先導的ITスペシャリスト育成プログラム及びグローバルCOEプログラム等の競争的資金として総額490百万円の補助金等を受け入れ、これらを活用した新たな教育プログラムや国際的な教育研究拠点形成に向けた取組を推進した。

- ・授業について、授業成績の評価基準をシラバスに明示し、適切な成績評価を実施するとともに、学位審査の観点・基準も学生ハンドブックに明らかにし、複数指導教員制や中間報告会を充実させ、研究の達成度を適切に評価を行い、平成20年度、修士353人、博士78人に学位を授与し、社会で研究者・技術者として活躍できる修了者を輩出することができた。

- ・研究成果について、「Nature」等のトップジャーナルでの発表を含み、査読付きの国際誌は383件の論文発表、査読付き国際会議論文は241件、国際学会発表は478件の実績を上げることができた。

- ・受託研究(86件、1,065百万円)、共同研究(79件、231百万円)の受け入れを行い、産官学連携による研究を順調に推進した。

- ・NAIST東京フォーラム「NAISTの戦略 先端科学技術と環境との調和、共生、融合」、NAIST産学連携フォーラムを引き続き開催するほか、「イノベーション・ジャパン2008」、「第7回産学官連携推進会議」等に出展を行い、研究成果をはじめ本学の教育研究活動を社会に積極的に発信することができた。

- ・産官学連携推進本部の積極的な取組により、海外企業を含めたライセンス等の契約を行うなど、産業界に研究成果を還元することができた。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、人件費の抑制及び経費の節減、外部資金の獲得並びに学生の確保に努めた。

- ・人件費の抑制のため、人件費削減計画や研究分野の進展等を踏まえ、教授及び准教授については、優秀な若手教員を採用することとし、助教については、原則、5年間を限度とする任期を付して人事の流動性を高め、従前から教員の平均年齢を抑制する取組の結果、中期計画における総人件費改革の人件費削減計画4%に対し、平成20年度までに3%の削減を達成することができた。

- ・経費の節減のため、平成20年度に新たに全学のプリンタトナー等について単価契約

を実施した他、PPC用紙について、近隣大学との共同購入を実施し、これらの取組により、管理的経費を約5百万円削減することができた。また、高効率照明への更新や屋上遮光ネット等の設置など省エネルギー対策を推進した。

・各種競争的資金、助成金等に係る公募情報のメール通知、学内専用ウェブサイトへの最新情報の掲載に加え、事業担当者を招聘しての公募及び事業説明会の開催等を行い、外部資金獲得を促した。この結果、外部資金約2,234百万円、うち間接経費として約396百万円を獲得することができた。

・学生の確保については、戦略的な広報活動及び魅力ある教育研究環境の充実により、博士前期課程の定員充足率は100%を上回ったが、博士後期課程については、全国的に進学者が減少する中で、定員充足率が90%を下回った(平成20年5月1日現在)。これに対し、平成20年度に留学生の特別推薦選抜制度及び支援制度を導入し、優秀な留学生の受け入れを開始したことで、平成20年度秋入学後には、博士後期課程の定員充足率90%以上を確保することができた(平成20年10月1日現在)。

また、施設・設備については、キャンパスマスタープランに基づき、融合領域等の先端的研究に供する総合研究実験棟の計画に着手するとともに、重点戦略経費に加え競争的資金等も活用し先端研究に必要な設備整備を戦略的に推進した。

#### 「 その他事業に関する事項 」

##### 1. 予算、収支計画及び資金計画

###### (1) 予算

決算報告書参照 ([http://www.naist.jp/corporate/index\\_j.html](http://www.naist.jp/corporate/index_j.html))

###### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照 ([http://www.naist.jp/corporate/index\\_j.html](http://www.naist.jp/corporate/index_j.html))

###### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

([http://www.naist.jp/corporate/index\\_j.html](http://www.naist.jp/corporate/index_j.html))

##### 2. 短期借入れの概要

短期借入れの限度額を16億円としている。今年度の短期借入れの実績は無し。

##### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

###### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	14	-	-	-	-	-	-	14
18年度	99	-	98	-	-	-	98	0
19年度	116	-	46	-	-	-	46	70
20年度	-	6,563	5,525	427	21	542	6,517	46

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細  
平成18年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	98	費用進行基準を採用した事業等：退職手当、認証評価経費 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：98 (人件費：98、その他の経費：0) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務98百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	98	
国立大学法人会計基準第77第3項		-	該当なし

による振替額			
合計		98	

平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した事業等：再チャレンジ支援経費（就学機会確保） 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：0 イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 運営費交付金の振替額の積算根拠 再チャレンジ支援経費について、予定した人数の就学機会を確保したため、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	46	費用進行基準を採用した事業等：退職手当、用地一括購入長期借入金債務償還経費 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：46 (人件費：46、その他の経費：0) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務46百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	46	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		46	

平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	308	<p>業務達成基準を採用した事業等：政策課題対応経費、植物科学・研究推進・教育推進創出事業、大学院教育グローバル化プログラム、超高速ディペンダブルネットワーク環境での複合現実感研究創出事業、最先端メディカルフォトリックデバイスの研究推進、国費留学生経費、再チャレンジ支援経費（就学機会確保）</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：249 （人件費：92、消耗品費：66、旅費交通費：50、その他の経費：41）</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：工具、器具及び備品 131</p> <p>エ)ファイナンスリースに係る債務の返還額：47</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>政策課題対応経費については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>植物科学・研究推進・教育推進創出事業については、平成21年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>大学院教育グローバル化プログラムについては、平成22年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>超高速ディペンダブルネットワーク環境での複合現実感研究創出事業については、平成20年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>最先端メディカルフォトリックデバイスの研究推進については、平成21年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>国費留学生経費については、予定した在籍者数に満たなかったため、当該未達分を除いた額3百万円を収益化。</p> <p>再チャレンジ支援経費については、予定した人数の就学機会を確保したため、運営費交付金債務7百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	131	
	資本剰余金	-	
	計	440	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,098	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：4,525 （人件費：3,182、その他の経費：1,342）</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：工具、器具及び備品 128、建物及び附属設備 39、その他の資産 30</p> <p>エ)ファイナンスリースに係る債務の返還額：380</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>博士後期課程の学生収容定員が一定数（90％）を満たさなかったため、当該未充足学生の教育経費相当額を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を収益化。</p>
	資産見返負債	199	
	資本剰余金	-	
	計	5,297	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	118	<p>費用進行基準を採用した事業等：用地一括購入長期借入金債務償還経費、戦略的ユビキタス教育・研究基盤ネットワークシステム、障害学生学習等支援経費、再チャレンジ支援経費（教育経費）</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：118</p>
	資産見返運営費交付金	117	

	資本剰余金	542	(借入金利息：115、その他の経費：2) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：工具、器具及び備品 117 エ)用地一括購入長期借入金債務償還費用：542 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務118百万円を収益化。
	計	779	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		6,517	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14 休職者給与 ・休職者給与の執行残であり、翌事業年度以降に返還する予定。 一般施設借料 ・奈良県土地開発公社に対する土地借料の執行残であり、翌事業年度以降に返還する予定。
	計	14
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 認証評価経費 ・認証評価に係る経費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	0
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 国費留学生経費 ・留学生の在籍者数が予定した人数に満たなかったため、翌事業年度以降に返還する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし

	費用進行基準を採用した業務に係る分	69	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	70	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	国費留学生経費 ・留学生の在籍者数が予定した人数に満たなかったため、翌事業年度以降に返還する予定。 再チャレンジ支援経費（就学機会確保） ・社会人のための就学機会を確保のための経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	19	未充足学生の教育経費相当額 ・博士後期課程の学生収容定員が一定数（90％）を満たさなかったため、翌事業年度以降に返還する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	26	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	46	

## 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。



### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。